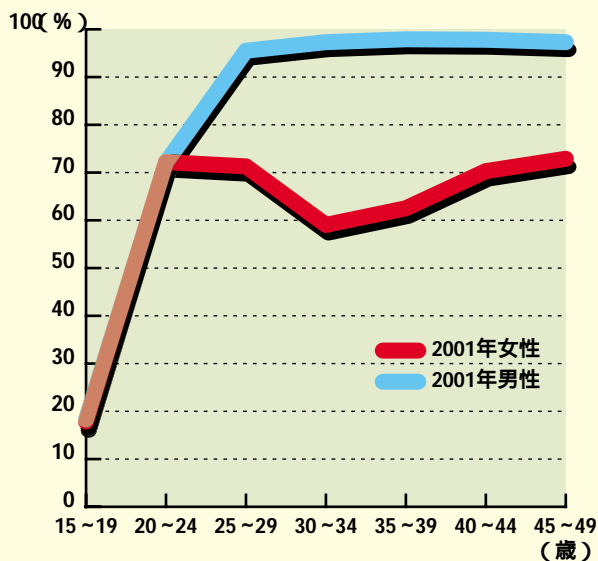
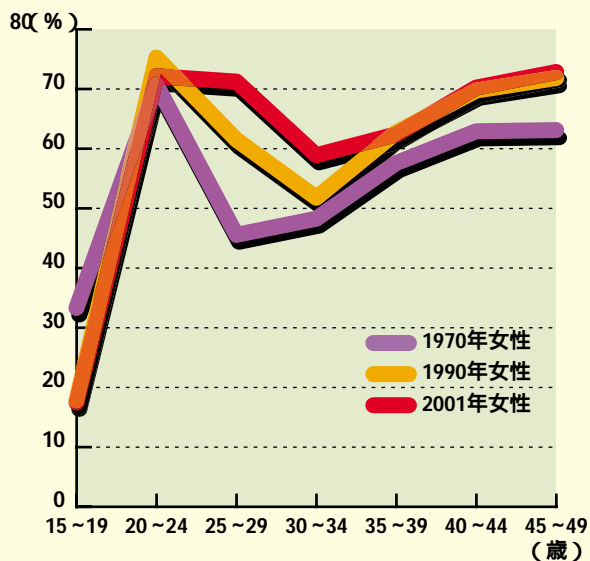


# “データは口ほどにモノをいう”

## 男女別労働力率



## 女性労働力率推移



出典 総務省統計局「労働力調査」年齢階級別労働力人口比率

## 社会進出とともに、 選択をせまられた女性たち。

リクルートワークス研究所 研究員 徳永英子

日本女性の労働状況に、変化が見られている。上右図を見れば、20代後半を中心とした層の女性労働力率が年々増加していることが一目でわかるだろう。女性の労働を社会が必要とし、活躍の場が増していることは喜ばしいことである。しかし、一方で彼女らを支援するような、“改革・整備”は、進んでいるのだろうか？

確かに、育児・介護関連での休暇取得が法的に認められ、同制度を女性だけでなく男性も取得できるよう努力している企業などが、見え始めてはいる。しかし、8月に人事院から発表された国家公務員の育児休業制度の取得率（新たに取得した職員）を見ると、女性の91.0%に対し、男性は0.3%。公

務員以外の一般男性の取得率も雀の涙ほどと推測され、男女間の育児負担較差が狭まる気配がまだしない。そのことは、上左図からも見て取れる。育児・家事負担が重くなる年代層で、男女間の労働力率の格差が大きく広がっている。結局、育児・介護は女性に委ねられている状態で、働きつづけて結婚や出産を遅らせるか、出産・育児負担のためにある年代で家庭に入るか、というトレードオフが余儀なくされる。こうした状況が、昨今の晩婚化や少子化の一因となっていることは否めないだろう。

この問題を考えると、家事は女性の主務ということが、社会常識となっていることに行き着く。たとえ夫婦間で意識を揃え家事を分担

したとしても、オフィス、もしくは世間的に、余り肯定的な受け止められ方はしない。社会・職場において、育児を受け持ちながら働いている女性への協力・理解等について、決して心地よいところばかりではないようだ。

少子化における労働力の確保として、当然ながら女性も必要とされる傾向は必至だろう。

しかし、働きたいとの思いはあるものの、周りの協力や理解が困難な状況が変わらないと、やむを得ず仕事を断念したり、また、諦めざるを得ない状況は続く。これは不易ではなからうか。

近い将来、男性の家庭進出が当たり前となり、労働状況の変化が見られることを、望んでやまない。